

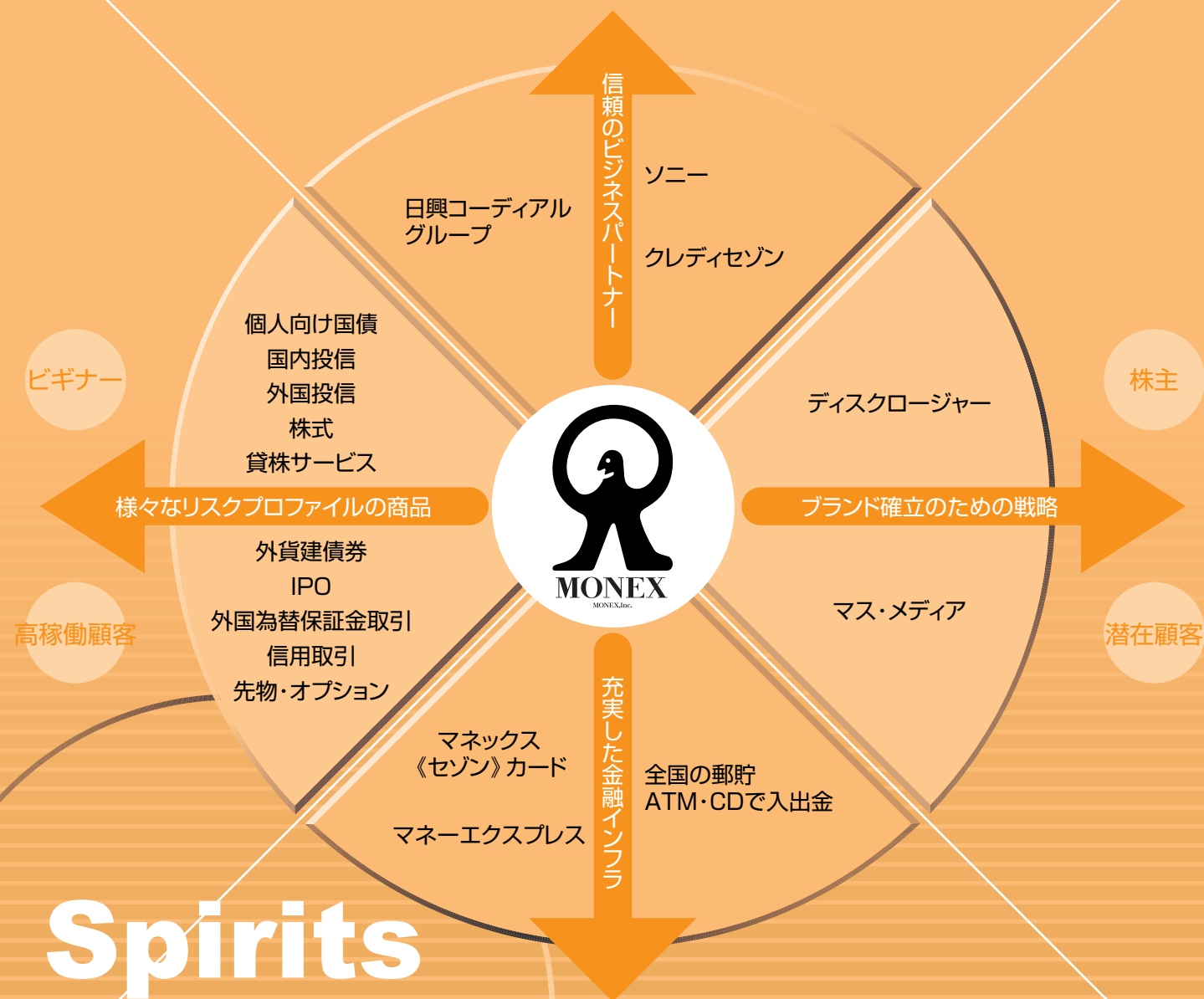


**MONEX**  
MONEX, Inc.

**DISCLOSURE REPORT**  
**2004**

# 創業の理念は、不変です。 これからも次世代の国民的金融インフラへと 進化を続けます。

2003年度、個人投資家の株式売買に占めるネット取引の比率は70%を超え、1999年にネット専門証券としてスタートしたマネックスのフロントランナーとしての役割は、株式投資の民主化促進という形で実現しました。しかしマネックスの理念は、そこに留まりません。2004年を「第二の創業期」と定め、個人投資家の資産形成を支援する新しい総合金融サービス企業へと進化を続け、景気変動に左右されにくい安定した事業構造の構築を追求します。



## Spirits

マネックスの理念

顧客主義と徹底した  
ローコスト・ハイクオリティの実現を  
基本に、あらゆる顧客層を取り込み、  
資本市場の民主化に向け  
さらなる進化を推進します。

- 商号 マネックス証券株式会社
- 登録年月日 1999年7月30日  
(登録番号) (関東財務局(証)第152号)
- 加入している投資者保護基金 日本投資者保護基金
- 加入している証券業協会 日本証券業協会
- 加入している証券取引所 東京証券取引所 大阪証券取引所

代表取締役社長CEO 松本 大からのご挨拶

## 当社は、マネックスビーンズとして 新たな成長ステージへ

2004年3月期決算において、創業から5年にして初めて黒字を計上することができました。個人投資家の皆様に向けて当社が築いてきた「ビジネスモデル」が正しかったことの証であると同時に、当社を支えてくださった多くのお客様、株主の皆様のお陰と感謝いたしております。

当社は今年を「第二の創業」として、さらに高いレベルでの顧客主義の追求と企業価値向上に向けて、安定収益を確保できる事業構造の構築を開始しました。個人投資家の資産の管理や形成を支援する新しいタイプの総合ネット証券を目指して、皆様のご期待にお応えしてまいります。

また当社は、2004年3月に日興ビーンズ証券株式会社との経営統合を発表いたしました。新会社の主要株主となる日興コーディアルグループとのコラボレーションを通して、当社と日興ビーンズ証券の企業価値の和を超える付加価値を創出し、新たなマネックスビーンズを創業以来の理念である個人総合金融サービスの優良ブランドに育てていきます。

代表取締役社長CEO 松本 大



- 1987年 3月 東京大学法学部 卒業
- 4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社 入社
- 1990年 4月 ゴールドマン・サックス証券会社 入社
- 1994年 11月 ゴールドマン・サックス証券会社 東京支店 常務取締役
- 11月 ゴールドマン・サックス・グループ, L.P.ゼネラルパートナー
- 1998年 11月 ゴールドマン・サックス・グループ, L.P.リミテッド・パートナー
- 1999年 4月 当社代表取締役 就任



## 新しい事業成長モデルの創出

2004年3月期の業績を踏まえて今後の経済の見通しと、新しい経営戦略を聞かせてください。

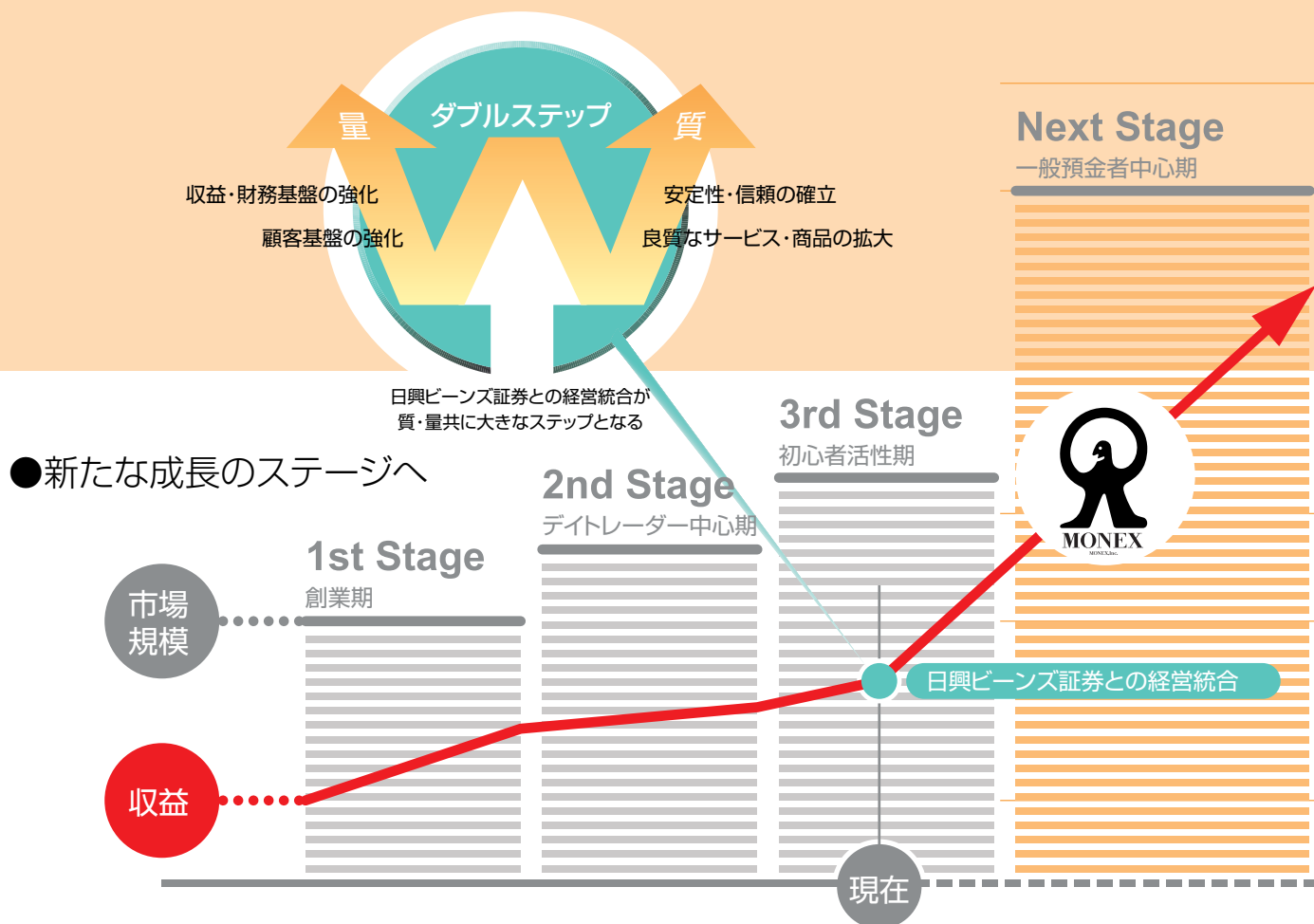
A：2004年3月期の業績は、信用取引や外国為替保証金取引「マネックスFX」、貸株サービス、そして中国株に投資するファンドなど商品の拡充と、セミナーや勉強会など顧客サービスといったお客様本位の商品・情報サービスへの努力が、株価上昇に伴う個人投資家の活発化と結びついた結果だと見えています。

経済動向については、企業業績の回復、中国の成長に牽引されたアジア圏の需要増大などから明るさが戻りつつあり、加えて政府が進めている間接金融から直接金融への転換政策などから、今後しばらくは証券業界にとって良好な経営環境が続くと見えています。

次世代型の新たな事業成長モデルを創出すべく2004年を「第二の創業」と位置付けたわけです。

新たな事業成長モデルの背景についてお聞かせください。

A：10年以上続いてきた資産デフレが止まれば、国民の資産形成にも変化が出てくると見えています。これまで現金・預金が半分以上を占めていた個人金融資産の内容に変化が生じ、資産の運用市場が拡大すると予想しています。





その時に、REIT(不動産投資信託)や外国株式ファンド、「マネックスFX」のような外国為替商品など多様な資産ポートフォリオを提供できる新しいビジネスが成長します。

お客様の様々なニーズに対して最適な資産形成を支援するソリューションを提供するための体制づくり、具体的には豊富な運用商品の提供・サービスのラインアップとネットを中心とする新しい販売体制の創出を進めます。

## 収益多層化と徹底したローコスト構造で安定収益の確保へ

景気の波に影響されやすい収益構造については、  
どんな政策を進められるのですか。

A：営業を開始した1999年当時は当社の収入の90%以上を株式委託手数料が占めていました。その後、お客様のニーズに合わせて商品サービスの多様化を進めたことで、2004年3月期の第4四半期には株式委託手数料以外の収入が約30%まで拡大しました。これに対しコストの伸びを前期との比較で見ると、営業収益が82%増えたのに固定経費の増加は10%以内に収まっています。これにより拡大した株式委託手数料以外の収入が固定経費の約7割をカバーするところまでできています。

商品サービスの拡充をもう一歩進めれば、株式委託手数料以

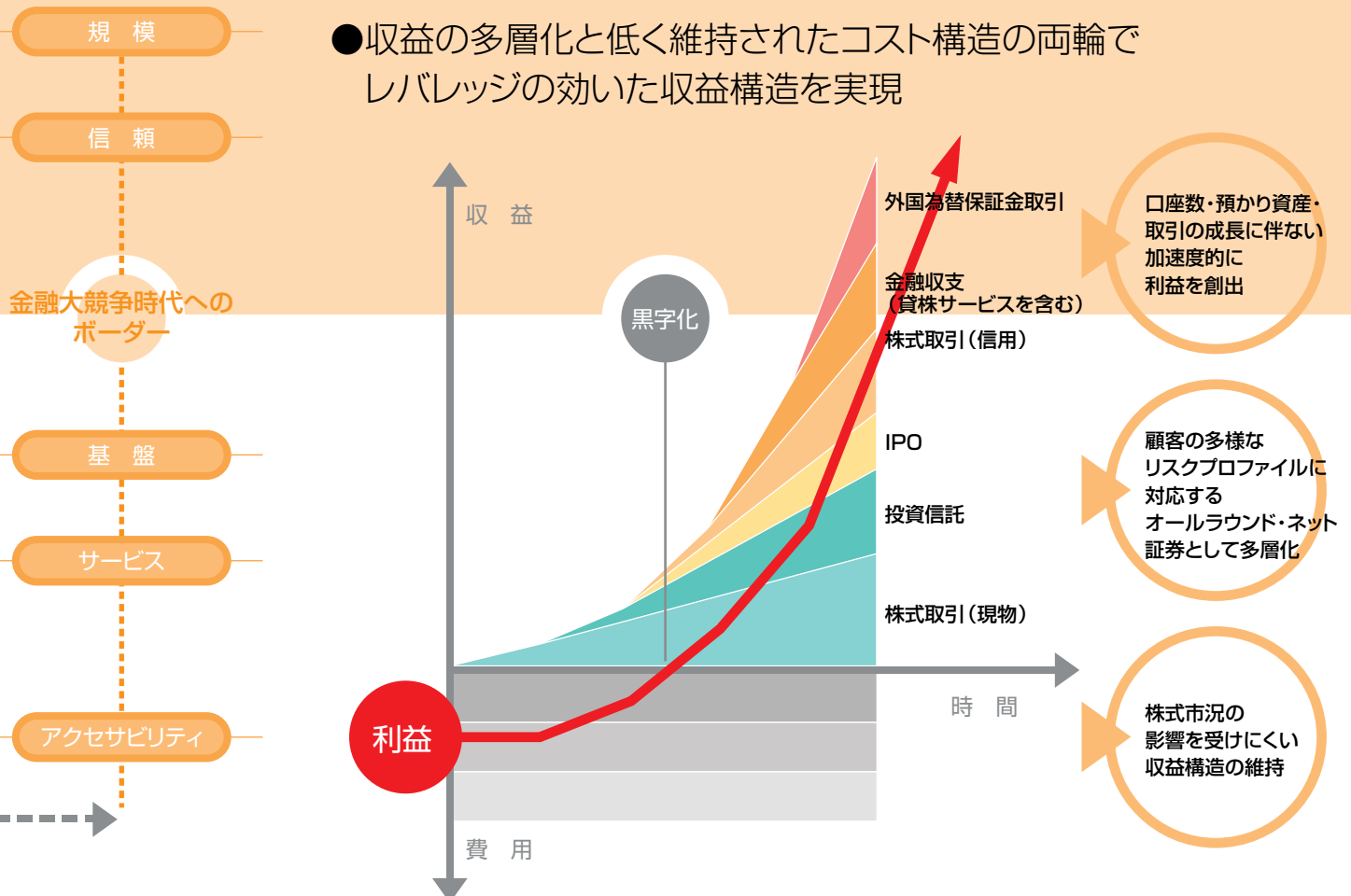


外の収入で固定費をカバーできるようになります。そうなれば株式市況の低迷時でも安定した収益の確保が可能となり、さらに市況の好調な時には大きく利益を伸ばせる収益構造になります。そのために必要な条件は、あくまでお客様の視点に立ったサービスの追求と、徹底したローコスト構造の実現です。

具体的には事業成長モデルはどのような形になるのですか。

A：経営環境が追い風の間にも、これまで進めてきた商品サービスの多様化をさらに一歩も二歩も先へ進めることが基本になります。それによって株式委託手数料収入と、それ以外の収入の比率を6対4にまでもっていくことを当面の目標として、業容の拡大と黒字の定着化を推進します。

### ●収益の多層化と低く維持されたコスト構造の両輪でレバレッジの効いた収益構造を実現



## 日興ビーンズ証券との経営統合が、事業成長モデル実現を加速

2004年3月に発表された日興ビーンズ証券との経営統合は、マネックスの新しい成長戦略に資するものになるのですか。

A：株式のネット取引が主流となった現在、手数料の引き下げをはじめとするサービス競争がさらに激しくなることが予想されます。今回の経営統合は、第一義的にはオペレーションコストの削減に向け規模のメリットを活かすことにあります。しかし、この統合にはもっと大きなねらいがあります。2001年にセゾン証券を吸収合併した際にクレディセゾンとの提携関係を強化したように、日興コーディアルグループとの関係をビジネスに最大限に活かすことが、新たな事業成長モデル実現の大きな力になると考えています。

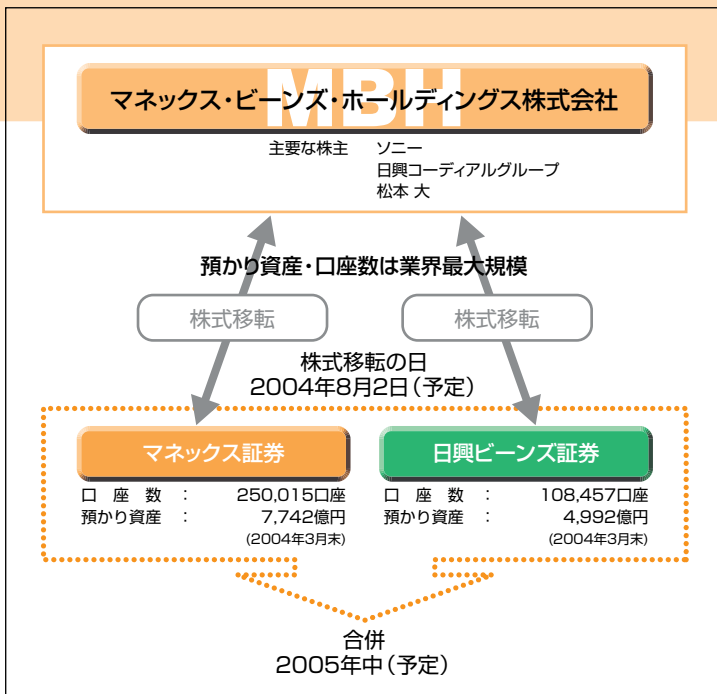
経営統合は、どのように進められるのですか。

A：2004年8月に持株会社マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社を設立すると共に、東証マザーズに上場する予定です。これにより日興コーディアルグループはソニーと並んで新会社の主要株主となります。2005年にはマネックス証券と日興ビーンズ証券を合併し、名実共に一体化し業界最大規模のオールラウンドなネット証券を目指しています。同時に、公開企業としてのブランド確立に向けて持株会社は東証1部に上場申請することを予定しています。



経営統合が決まり笑顔を見せるマネックス証券社長松本と日興ビーンズ証券社長小笠原

## ●経営統合のスキーム



## ●経営統合に関するスケジュール

# 2004

2004年4月21日  
マネックス証券株式会社  
株式移転決議取締役会

2004年4月22日  
日興ビーンズ証券株式会社  
株式移転決議取締役会

2004年6月26日  
マネックス証券株式会社  
株式移転承認株主総会

2004年6月23日  
日興ビーンズ証券株式会社  
株式移転承認株主総会

2004年7月27日(予定)  
マネックス証券株式会社  
上場廃止

2004年8月2日(予定)  
株式移転  
マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社 設立  
東証マザーズ上場

# 2005

2005年中(予定)  
マネックス証券株式会社と  
日興ビーンズ証券株式会社 合併

2005年中(予定)  
マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社  
東証1部上場申請

## 経営統合による付加価値を追求

経営統合によって得られる質的なメリットをどのように見ておられますか。

A：個人資産の運用分野へIT系や銀行系が新たに参入しようとしているのは、成長が見込めるからです。個人向け金融サービスは大競争時代を迎えようとしています。そこで問われるのは、お客様一人ひとりに適した運用指南や有価証券売買に関わるアドバイスといった、より知的で付加価値の高いサービスです。

経営環境に追い風が吹いている今、他社との差別化を図る付加価値の高い金融サービスのインフラ構築に先行投資することで、景気がダウントレンドに向かった時にも、競争に勝ち抜くことが新しい事業成長モデルの最大の目的です。日興コーディアルグループとのコラボレーションは、商品だけでなく金融サービスの開発力など知的資産の活用を可能にします。それにより質的なステップアップを加速できることが大きなメリットになると考えています。

新たな成長モデルの構築までに、どのくらいの期間が必要ですか。

A：当社の理念である顧客主義に立った国民的金融インフラの構築をゴールと考えると、そこへ向かう中間点としてレベルの高いオールラウンドのネット証券の創出までに2-3年は必要だと考えています。これを短期間で完成するために日興ビーンズ証券との経営統合が大きな役割を果たすと期待しています。

最近、IT系の企業が証券業界に参入してきていますが、こうした動きをどう見ておられますか。

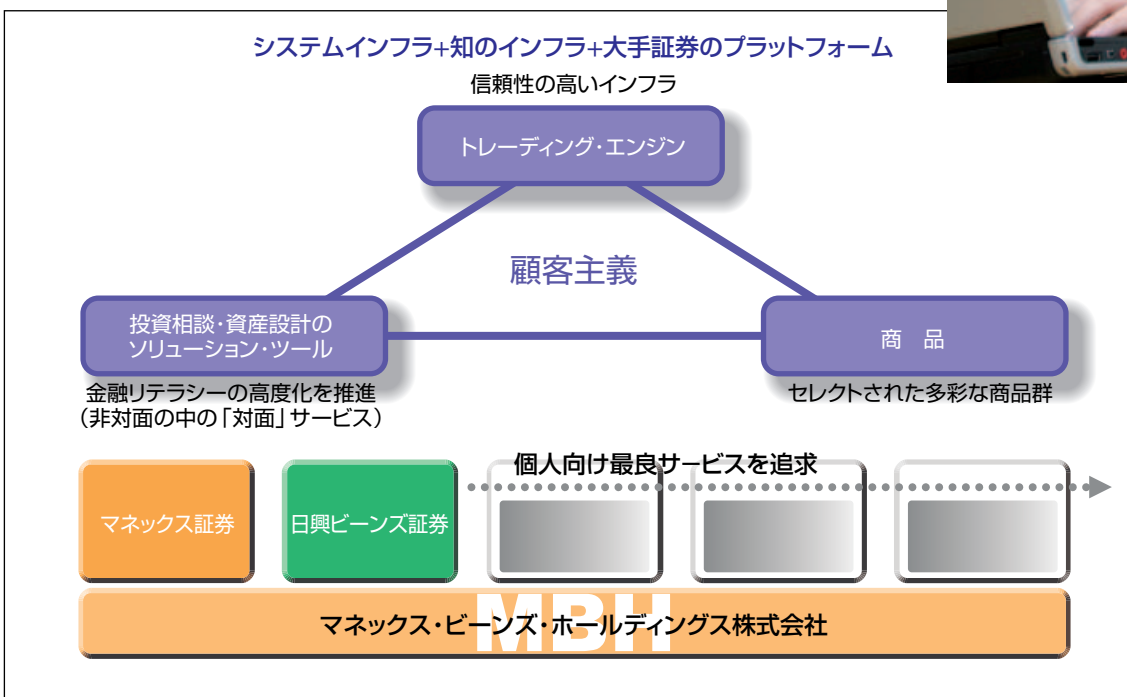
A：ネット通販や金融システム構築といった本業とのシナジー効果がねらいだと思いますが、他産業からの参入は業界にとってよい刺激になります。当社は個人向けの金融サービス業として専門特化することを基本方針としており、それ以外の事業への多角化は考えていません。

最後に、近年、インターネットに関わる個人情報の漏洩が問題になっていますが、この点についてはいかがですか。

A：金融機関にとって個人情報の漏洩は致命的な問題ですので、セキュリティについては最重要項目としてコストを惜しまず取り組んでいます。システム構築については最新のセキュリティ技術を導入、また人の問題については内部管理体制などコーポレートガバナンスの強化、中でも高い倫理感を育てるコンプライアンス経営が極めて重要と考えています。



### ●経営統合の意義 —統合による付加価値を追求—

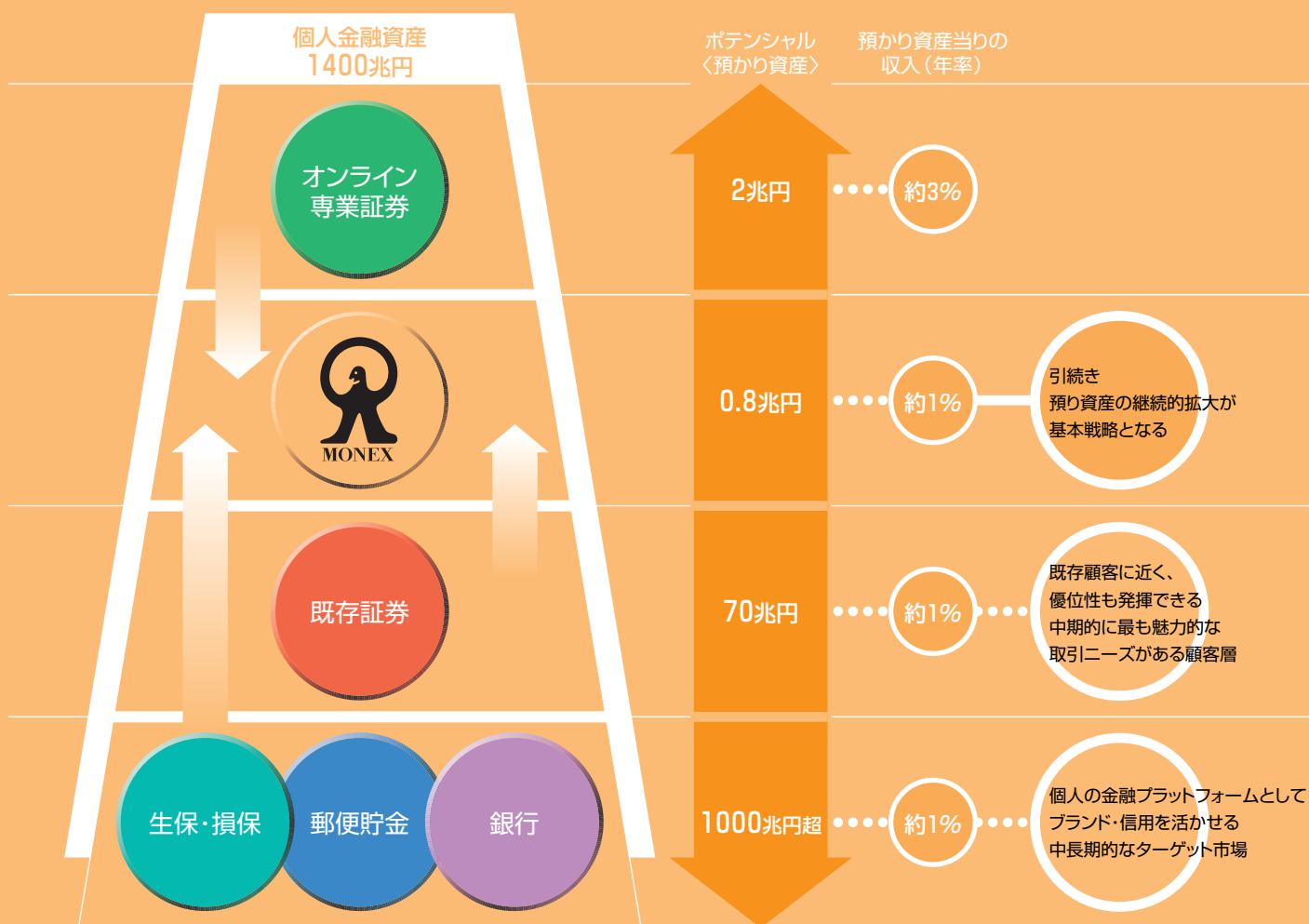


# 拡大する「個人の資産運用」分野にフォーカス、 業容の拡大とブランドの確立を推進

わが国の金融システムが、間接金融中心から直接金融へと変化する中で  
個人の資産運用分野は確実に拡大すると予想されています。

当社は、新時代における個人に特化した金融総合インフラを構築し、  
広範で多様な直接金融に関連したトータルサービスを展開し、業容の拡大を図っています。

成長のポテンシャル 既存の証券顧客・一般預金者など、個人金融資産の全てを対象とする広大な成長ポテンシャル





## ● オールラウンド・ネット証券へ

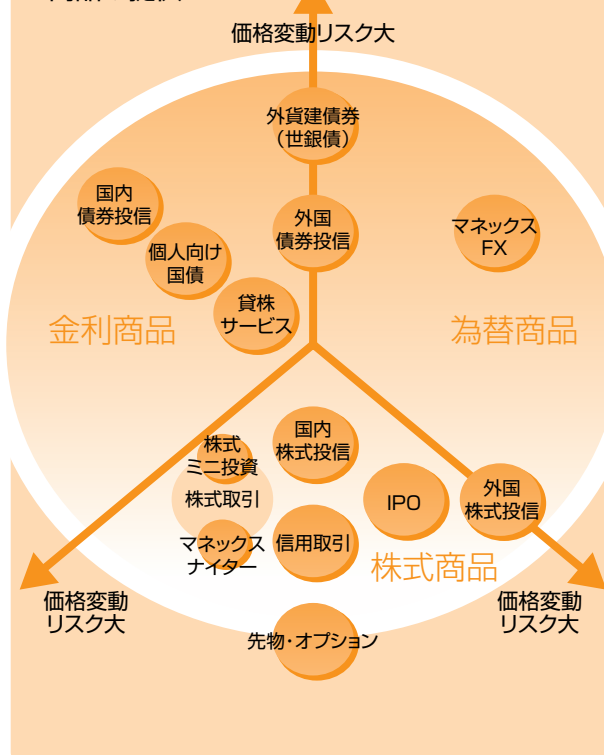
株式のネット取引を柱に、全国の郵貯&クレディセゾンのATM利用、キャッシュ・マネジメント・アカウントによる決済サービス、お客様の資産を集中管理するアカウント・アグリゲーションなど個人生活に密着した金融サービス体制の構築を進めてきました。次世代の金融インターフェイスを目指して商品サービスの拡充を推進しています。

継続的施策 オールラウンド・ネット証券を目指す施策を継続して行っています。

収益の核となる高稼働顧客の囲い込み



顧客の多様なリスク選好度に応じた商品の提供



MBHのポジショニング オールラウンドのネット証券を目指し、企業基盤を強化

- 初心者から中・高稼働顧客まで、広い年代層の業界最大級の開設口座数  
(2004年3月末現在 マネックス 250,015口座 + 日興ビーンズ 108,457口座)
- ネット専業証券最大の預かり資産  
(2004年3月末現在 マネックス 7,742億円 + 日興ビーンズ 4,992億円 = 1兆2,734億円)
- さらなる拡充が見込まれる投資信託業務  
(2004年3月期、ネット取引で最大級の件数)
- さらなる拡大が期待できるIPOビジネス  
(2004年3月期、ネット証券最大の引受金額)
- 拡大する外国為替保証金取引と貸株サービス

# 「顧客主義」にたち、あらゆる顧客層に適した商品サービスを提供

新たな商品サービスの開発と、価値ある情報提供で差別化を推進

次世代のオールラウンド・ネット証券を目指して、戦略的に時代が求める新しい商品サービスの開発を進め、収益源の多層化を図ることで企業価値の向上に努めています。

## 株式委託売買業務

個人投資家の売買高増加と共に、安定した受け皿に

幅広い顧客層に、競争力のある手数料体系により使いやすい売買システムを提供、2003年度のように株式市況の活況に伴い注文件数が増加した際にも、顧客満足度の高い安定したサービスを展開しています。



## 信用取引サービス

約定件数、取引残高が順調に増加

多くのお客様の要望にお応えして、2002年12月から開始した「信用取引サービス」は、ストップロス注文、投信の代用担保採用などビギナーに配慮したサービスです。高稼働顧客には、プロトレーダー仕様の取引手法「ロング・ショートモデル」の紹介など質の高い情報ツールを提供しています。  
(2004年3月末の口座数7,225口座)



## 外国為替保証金取引「マネックスFX」

1年で1万口座を突破、目標は5万口座

2003年4月にサービスを開始した「マネックスFX」は、最低5万円からの保証金で、円・米ドル・ユーロ・豪ドル・英ポンド・スイスフラン・カナダドル・ニュージーランドドルの8通貨、8通貨ペアの外国為替取引を24時間提供するサービスです。

手数料を低水準に設定、勉強会をはじめ外国為替取引に関するわかりやすい情報提供に努めたことで、口座数、取扱高は順調に増加しています。

通貨ペア	買値	売値	Change	MONEX	Other
米ドル/円	110.25	110.00	40.85	110.00	110.00
ユーロ/円	132.80	132.00	40.50	132.10	132.10
豪ドル/円	1.2385	1.2300	40.00	1.2300	1.2300
英ポンド/円	75.90	76.00	-1.60	77.95	76.10
ユーロ/ユーロ	200.00	200.00	0.00	200.00	200.00
ユーロ/ユーロ	69.30	69.40	40.20	69.15	69.15
ユーロ/ユーロ	79.80	79.80	0.00	79.80	79.80
ユーロ/ユーロ	67.71	67.43	67.20	67.20	67.20

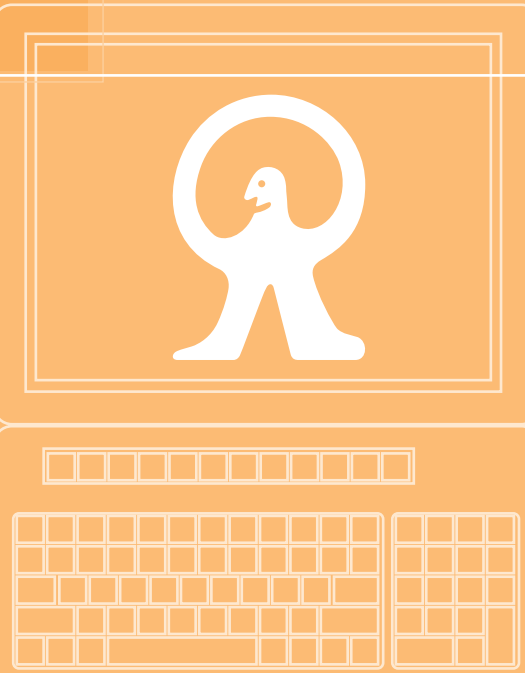
## 貸株サービス

オリジナルの付加価値サービス

お客様が株券を当社に貸し出すことで銀行預金のように金利(変動利率)がつく、独自の「貸株サービス」は、口座数、残高ともに増加しています。

サービス開始以来の平均金利は、年率0.14%(2003年4月—2004年3月)、2004年4月には6,000口座を超えました。

貸付日	貸付額	残高	貸付金利
2004/7/1	2,200,000	6,300	0.30%
2004/7/2	2,200,000	6,300	0.30%
2004/7/3	2,200,000	6,300	0.30%
2004/7/4	2,200,000	6,300	0.30%
2004/7/5	2,200,000	6,300	0.30%
2004/7/6	2,200,000	6,300	0.30%
2004/7/7	2,200,000	6,300	0.30%
2004/7/8	2,200,000	6,300	0.30%



## 投資信託業務

様々な個人投資家にマッチした商品サービスで、  
着実に実績を伸ばす

長期分散投資をサポートする商品、短期ニーズに対応する商品、購入しやすい積立型商品と、お客様の投資目的に合わせて豊富な品揃えでサービスを提供しています。ネット販売では最大級の取引実績(2004年3月期実績 1 営業日当たり取引件数約 1,000件)です。

残高も1年間で約100億円増加するなど着実に育っています。

## 新規公開株式の引受業務

ネット証券トップの実績をもとに、引受比率向上を目指す

新規公開株式の引受業務を基幹業務の一つと位置付けています。2004年3月期はネット証券の中では、引受金額でトップでした。株式市場が活況となる中で株式公開を目指す企業は増加しており、引受業務のより一層の強化拡充を図ることで引受比率の向上を目指しています。



## ● お客様の使いやすさと情報の質の高さを追求する情報提供サービス

### ● プロ仕様の投資情報サービス

JPMorganのアナリストレポート、各種チャートなどを提供。

### ● 独自の資産管理ツール

お客様の資産が集中管理できる「マネーステーション」「マネープランナー」を提供。

### ● マネックススピードプラス

株価、日中足チャート、市況ニュースなどディーリングルームの雰囲気再現。

### ● 携帯取引画面の充実

携帯電話からのサービスの充実。

### ● Eメールサービス

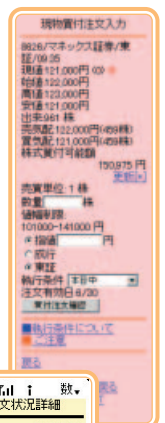
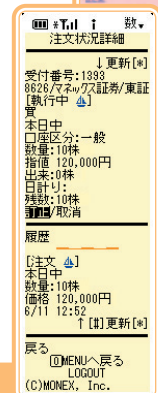
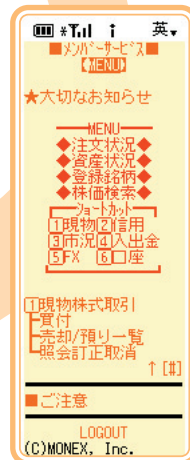
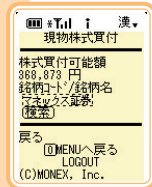
20万人を超えるお客様にマネックスメールを発信。  
登録メンバーに携帯向けメール「マネックス朝一番!」を毎朝発信。

### ● オフラインによる情報提供

2004年3月期には、セミナー・勉強会を全国3都市で50回開催、  
累計で約4,000人が参加。

### ● 豊富なコンテンツ

勉強会をビデオ・DVD化。



平成16年3月期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）業績等の概要

■業績

当事業年度の国内株式市場は、期初、日経平均株価が7,000～8,000円台を軟調に推移しておりましたが、7月には10,000円台にのせ、期末には11,000円に達しました。また、平成16年3月には東京証券取引所における売買高が20億株を超える日もあり活況を呈しました。

このような状況の下、当社は引続き、新しい時代における個人のための金融総合インフラを実現するためのサービスおよび情報提供の拡充等に努めてまいりました。

平成15年4月より外国為替保証金取引を開始、5月に中国株ファンドの取扱いを開始しました。また6月には外貨建債券の取扱いを開始、さらに9月には携帯サイトでの信用取引など商品サービスの拡充を行いました。

顧客口座数は、当期末で250,015口座（前期末比34,616口座増）となり25万口座を突破、顧客からの預かり資産は、7,742億円（前期末比3,697億円増）となりました。

（受入手数料）

当事業年度の受入手数料は7,027百万円を計上（前年同期比166.7%増）いたしました。

〔委託手数料〕

期初は前期に引続き、1営業日当たりの株式平均約定件数が1万件割れであったものの、好調な相場も追い風となって堅調に推移し、平成16年3月には2万5千件を超えた結果、株式等の委託手数料は合計で5,664百万円（同140.6%増）を計上しました。

〔引受・売出手数料〕

当事業年度は、35銘柄の新規公開株式の引受を行いました。このうち大型案件であった新生銀行の売出について、引受シェアが高かったこともあり、引受・売出手数料は261百万円（同325.4%増）でありました。

〔募集・売出しの取扱手数料〕

ブルベア型ファンドおよび当事業年度において新たに取扱を開始した中国株ファンド「HSBCチャイナオープン」の販売手数料が好調であったことにより、募集・売出しの取扱手数料は183百万円（同193.0%増）を計上いたしました。

〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料として、917百万円（同488.3%増）を計上しておりますが、そのうち平成15年4月に取扱を開始した外国為替保証金取引に係る手数料が654百万円でありました。また投資信託の代行手数料は104百万円、コンサルティング業務に係る手数料は25百万円でありました。

（トレーディング損益）

当事業年度のトレーディング損益は40百万円を計上いたしました。そのうち、外貨建債券6銘柄の販売に伴うトレーディング損益は11百万円でありました。

（金融収益）

金融収益は信用取引の残高の増加により685百万円（前年同期比660.4%増）を計上いたしました。

（その他の役務収益）

上場企業向けIR情報サービスなど46百万円（前年同期比35.4%増）を計上いたしました。

以上の結果、営業収益は7,800百万円（前年同期比182.0%増）、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は7,519百万円（同177.2%増）を計上いたしました。



(販売費及び一般管理費)

厳しい環境であった前期以前からコスト削減をすすめておりましたので、前期比1割程度の増加にとどまりました。株式相場が活況であったことや、外国為替保証金取引の開始により支払手数料が335百万円（前年同期比136.9%増）、従業員の増加により従業員給料が553百万円（同15.8%増）となったものの、器具・備品費1,241百万円（同3.0%減）、事務委託費1,204百万円（同1.9%増）などは、ほぼ前年並みでありました。販売費及び一般管理費は4,921百万円（同9.9%増）を計上いたしました。

以上の結果、営業利益は2,597百万円（前期は1,765百万円の損失）、経常利益は2,604百万円（前期は1,758百万円の損失）を計上いたしました。

特別損失については、平成16年8月に日興ビーンズ証券株式会社と経営統合を予定しているため、経営統合準備費用202百万円を計上いたしました。さらに証券取引責任準備金繰入153百万円などを含め、特別損失の合計は381百万円となりました。

以上の結果、税引前当期純利益は、2,223百万円（前期は2,044百万円の損失）、当期純利益は2,218百万円（前期は2,046百万円の損失）となり、平成11年4月の設立以来、初めての黒字決算となりました。

■キャッシュ・フロー

当期のキャッシュ・フローは営業活動による支出715百万円、投資活動による収入1,403百万円、財務活動による収入196百万円でありました。この結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ885百万円増加し、6,777百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの詳細は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動のため使用した資金は、715百万円（前年同期比23.3%減）となりました。税引前当期純利益2,223百万円を計上したことに加えて、信用取引負債の増加額13,875百万円、受入保証金の増加額13,268百万円などにより資金を受け取りました。一方、信用取引資産の増加額23,152百万円、預託金の増加額10,400百万円などにより資金を使用しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動により受け取った資金は1,403百万円（前期は1,595百万円の使用）となりました。定期預金の払戻による1,500百万円の収入があったものの、出資金の増加による100百万円などの支出がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動のため取得した資金は196百万円（前年同期比130.2%増）となりました。これは主にストックオプションの権利行使による株式発行に伴う収入であります。

経営成績等

	単位：千円		
	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
営業収益	3,281,495	2,766,382	7,800,394
純営業収益	3,280,364	2,712,742	7,519,567
経常利益	△1,200,718	△1,758,889	2,604,510
当期純利益	△1,406,304	△2,046,321	2,218,806
資本金	6,155,061	6,198,105	6,296,991
発行済株式総数	1,525,647株	1,541,385株	1,568,939株
純資産額	10,323,827	8,363,563	10,779,951

受入手数料の内訳

	単位：千円					
	平成14年3月期					
区 分	株	債	債券	受益証券	その他	計
委託手数料	2,833,376	390	13,854	—	—	2,847,620
引受・売出手数料	141,192	—	—	—	—	141,192
募集・売出しの取扱手数料	—	—	68,991	—	—	68,991
その他の受入手数料	8,283	76	111,950	44,870	—	165,181
計	2,982,852	466	194,796	44,870	—	3,222,986

	単位：千円					
	平成15年3月期					
区 分	株	債	債券	受益証券	その他	計
委託手数料	2,336,629	308	17,445	—	—	2,354,382
引受・売出手数料	61,555	—	—	—	—	61,555
募集・売出しの取扱手数料	5,334	5,340	51,920	—	—	62,594
その他の受入手数料	11,413	107	118,967	25,429	—	155,917
計	2,414,932	5,756	188,332	25,429	—	2,634,450

	単位：千円					
	平成16年3月期					
区 分	株	債	債券	受益証券	その他	計
委託手数料	5,649,343	150	15,190	—	—	5,664,684
引受・売出手数料	261,871	—	—	—	—	261,871
募集・売出しの取扱手数料	1,305	5,840	176,226	—	—	183,372
その他の受入手数料	97,470	58	120,423	699,384	—	917,337
計	6,009,991	6,048	311,840	699,384	—	7,027,265

トレーディング損益の内訳

	単位：千円		
	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株券等	△ 10,906	△ 4,230	1,990
債券等	2,417	△ 587	11,336
為替等	16,171	11,665	27,553
計	7,681	6,847	40,879

## 有価証券引受・売買等の状況

### ■株券売買高

	単位：百万円		
	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己	22,064	18,882	36,909
委託	1,328,949	1,151,451	3,740,366
計	1,351,013	1,170,334	3,777,275

### ■有価証券引受高・売出高及び募集・売出し又は私募の取扱高

	単位：百万円		
	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株券			
引受高	3,315	1,412	6,289
売出高	2,600	1,260	5,245
募集取扱高	—	—	109
売出取扱高	—	431	536
債券			
売出高	—	—	975
募集取扱高	—	1,068	1,168
受益証券			
募集取扱高	606,335	433,919	905,144

## その他業務の状況

### ■公社債の元利金支払に係る業務

	単位：百万円		
	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
公社債の元利金支払高	263	387	439

### ■投資信託の収益金、償還金又は解約金の支払に係る業務

	単位：百万円		
区分	平成14年3月期 収益金、償還金又は 解約金の支払高	平成15年3月期 収益金、償還金又は 解約金の支払高	平成16年3月期 収益金、償還金又は 解約金の支払高
国内投資信託			
株式型投資信託	6,656	5,234	7,656
公社債型投資信託	580,320	437,814	829,665
計	586,977	443,048	837,322

## 自己資本規制比率の状況

		単位：千円		
		平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)
基本的項目				
資本合計	(A)	10,323,827	8,363,563	10,779,951
補完的項目				
評価差額金等		243	159	73
証券取引責任準備金		127,298	183,482	336,622
貸倒引当金		—	—	—
計	(B)	127,542	183,641	336,696
控除資産	(C)	965,285	1,028,537	1,036,239
控除後自己資本 (A)+(B)-(C)	(D)	9,486,083	7,518,668	10,080,408
リスク相当額				
市場リスク相当額		5,686	3,717	18,581
取引先リスク相当額		21,597	216,174	789,645
基礎的リスク相当額		1,074,988	1,110,024	1,206,143
計	(E)	1,102,272	1,329,917	2,014,371
自己資本規制比率 (D)÷(E)×100		860.5%	565.3%	500.4%

(注) 上記は証券取引法の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより算出したものであります。

## 従業員の状況

区 分	平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)
従業員	45人	45人	51人
派遣社員	18人	18人	24人
計	63人	63人	75人
(うち外務員)	(56人)	(58人)	(65人)

## 借入金の主な借入先及び借入金額

		単位：千円	
		平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)
信用取引借入金			
日本証券金融株式会社		6,785,917	14,789,517
大阪証券金融株式会社		273,456	2,513,415
合計		7,059,373	17,302,932

## 有価証券

平成15年3月期

トレーディングに係るもの

商品有価証券等(売買目的有価証券)

		平成15年3月31日現在		単位：千円	
		資 産		負 債	
		貸借対照表 計上額	評価差額	貸借対照表 計上額	評価差額
株式		70,096	△748	—	—
債券		31,215	△421	—	—
受益証券		5,875	23	70,370	8,327
計		107,187	△1,146	70,370	8,327

トレーディングに係るもの以外

満期保有目的の債券で時価のあるもの

時価が貸借対照表計上額を超えるもの

		平成15年3月31日現在			単位：千円	
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額		
種 類						
国債・地方債等		18,825	18,985	159		

時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

		平成15年3月31日現在		単位：千円	
		貸借対照表 計上額	摘 要		
種 類					
その他有価証券					
非上場株式(店頭売買株式を除く)		479,190			



## 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

単位：千円

種 類	平成15年3月31日現在			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	9,000	10,000	—	—
合計	9,000	10,000	—	—

## 平成16年3月期

トレーディングに係るもの

単位：千円

商品有価証券等(売買目的有価証券)

平成16年3月31日現在

種 類	資 産		負 債	
	貸借対照表 計上額	評価差額	貸借対照表 計上額	評価差額
株式	109,060	4,757	—	—
債券	119,679	△848	—	—
受益証券	8,538	149	93,850	△10,421
計	237,278	4,057	93,850	△10,421

トレーディングに係るもの以外

満期保有目的の債券で時価のあるもの

単位：千円

時価が貸借対照表計上額を超えるもの

平成16年3月31日現在

種 類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	9,924	9,998	73

時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

単位：千円

平成16年3月31日現在

種 類	貸借対照表 計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	479,190	

## 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

単位：千円

種 類	平成16年3月31日現在			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	10,000	—	—	—
合計	10,000	—	—	—

## デリバティブ取引

トレーディングに係るもの

単位：千円

種 類	平成15年3月31日現在			
	資 産 契約額等	時 価	負 債 契約額等	時 価
為替予約取引	24,479	72	21,950	5

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

単位：千円

種 類	平成16年3月31日現在			
	資 産 契約額等	時 価	負 債 契約額等	時 価
為替予約取引	113,739	695	90,688	391

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

トレーディングに係るもの以外

該当事項はありません。

## 貸借対照表

単位：千円

	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金	7,391,672	6,777,307
預託金	5,269,060	15,669,060
顧客分別金信託	5,200,000	15,600,000
その他の預託金	69,060	69,060
有価証券	8,993	9,924
トレーディング商品	107,260	237,973
商品有価証券等	107,187	237,278
デリバティブ取引	72	695
信用取引資産	9,557,217	32,709,274
信用取引貸付金	8,732,006	31,016,270
信用取引借証券担保金	825,210	1,693,003
有価証券担保貸付金	12,686	117,301
借入有価証券担保金	12,686	117,301
立替金	4,619	27,402
募集等払込金	19,995	217,965
短期差入保証金	357,000	2,767,000
前払費用	145,717	147,626
未収入金	114,994	1,874,658
未収収益	111,411	368,828
前払金	619	1,746
その他	4,990	23,291
流動資産合計	23,106,238	60,949,360
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	30,931	30,931
減価償却累計額	4,990	8,418
器具・備品	38,052	37,435
減価償却累計額	20,942	25,562
有形固定資産合計	43,051	34,385
<b>無形固定資産</b>		
営業権	127,029	76,431
電話加入権	3,556	3,556
ソフトウェア	41,936	32,891
その他	1,022	963
無形固定資産合計	173,544	113,843
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	489,022	479,190
出資金	1,000	101,000
長期差入保証金	80,324	80,324
長期前払費用	25,863	9,063
長期立替金	35,635	35,000
その他	1,000	1,000
貸倒引当金	△ 36,635	△ 36,000
投資その他の資産合計	596,210	669,578
固定資産合計	812,807	817,806
<b>資産合計</b>	<b>23,919,045</b>	<b>61,767,167</b>

単位：千円

平成15年3月期  
(平成15年3月31日現在)

平成16年3月期  
(平成16年3月31日現在)

<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>		
トレーディング商品	70,376	94,242
商品有価証券等	70,370	93,850
デリバティブ取引	5	391
約定見返勘定	1,045	19,916
信用取引負債	8,846,780	22,722,495
信用取引借入金	7,059,373	17,302,932
信用取引貸証券受入金	1,787,406	5,419,562
有価証券担保借入金	419,586	5,242,232
有価証券貸借取引受入金	419,586	5,242,232
預り金	1,546,943	3,989,912
顧客からの預り金	1,472,131	3,099,087
募集等受入金	46,050	—
その他の預り金	28,762	890,825
受入保証金	4,050,758	17,319,731
有価証券等受入未了勘定	1,182	554
未払金	229,097	807,657
未払費用	204,609	348,701
未払法人税等	1,620	4,210
未払消費税等	—	100,309
その他	—	630
流動負債合計	15,372,000	50,650,592
<b>特別法上の準備金</b>		
証券取引責任準備金	183,482	336,622
特別法上の準備金合計	183,482	336,622
<b>負債合計</b>	<b>15,555,482</b>	<b>50,987,215</b>
<b>(資本の部)</b>		
資本金	6,198,105	6,296,991
資本剰余金		
資本準備金	7,265,589	7,364,450
資本剰余金合計	7,265,589	7,364,450
利益剰余金		
当期末処理損失	5,100,088	2,881,282
利益剰余金合計	△ 5,100,088	△ 2,881,282
自己株式	△ 42	△ 207
資本合計	8,363,563	10,779,951
<b>負債・資本合計</b>	<b>23,919,045</b>	<b>61,767,167</b>

## 損益計算書

単位：千円

	平成15年3月期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	平成16年3月期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
営業収益		
受入手数料	2,634,450	7,027,265
委託手数料	2,354,382	5,664,684
引受・売出手数料	61,555	261,871
募集・売出しの取扱手数料	62,594	183,372
その他の受入手数料	155,917	917,337
トレーディング損益	6,847	40,879
金融収益	90,139	685,424
その他の役務収益	34,575	46,824
広告料収入	16,267	
その他	18,307	
その他の売上高	369	—
営業収益計	2,766,382	7,800,394
金融費用	53,332	280,827
売上原価	307	—
純営業収益	2,712,742	7,519,567
販売費及び一般管理費	4,477,987	4,921,642
支払手数料	141,630	335,511
取引所・協会費	95,106	168,989
通信・運送費	223,703	258,009
情報料	501,711	536,777
旅費・交通費	5,658	6,726
広告宣伝費	63,968	133,151
交際費	3,616	3,064
役員報酬	25,624	31,777
従業員給料	478,115	553,504
福利厚生費	55,478	57,428
不動産費	97,476	103,842
器具・備品費	1,280,821	1,241,996
事務委託費	1,182,184	1,204,437
事務用品費	40,718	41,522
減価償却費	41,917	40,067
租税公課	12,246	7,172
営業権償却	44,764	50,598
その他	183,242	147,063
販売費及び一般管理費計	4,477,987	4,921,642
営業利益又は営業損失(△)	△ 1,765,244	2,597,924
営業外収益	7,147	11,410
受取利息	3,221	127
有価証券利息	1,196	142
受取配当金	470	1,961
雑益	2,259	9,178
営業外費用	792	4,824
新株発行費	522	681
雑損	269	4,143
経常利益又は経常損失(△)	△ 1,758,889	2,604,510
特別損失	285,812	381,494
証券取引責任準備金繰入	56,183	153,140
固定資産処分損	12,110	—
リース解約損失	217,517	25,401
経営統合準備費用	—	202,951
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△ 2,044,701	2,223,016
法人税、住民税及び事業税	1,620	4,210
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 2,046,321	2,218,806
前期繰越損失	3,053,767	5,100,088
当期末処理損失	5,100,088	2,881,282



## キャッシュ・フロー計算書

単位：千円

	平成15年3月期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	平成16年3月期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△ 2,044,701	2,223,016
証券取引責任準備金繰入	56,183	153,140
減価償却費	41,917	40,067
営業権償却	44,764	50,598
新株発行費	522	681
受取利息	△ 95,027	△ 687,754
支払利息	53,332	280,827
固定資産処分損	12,110	—
預託金の増加額	△ 2,149,564	△ 10,400,000
トレーディング商品の増減額	7,717	△ 87,976
信用取引資産の増加額	△ 9,486,855	△ 23,152,056
有価証券担保貸付金の増加額	△ 12,686	△ 104,615
募集等払込金の増加額	△ 3,546	△ 197,970
前払費用の増加額	△ 5,970	△ 1,908
未収入金の増加額	△ 35,965	△ 1,829,309
未収収益の増減額	7,697	△ 211,085
短期差入保証金の増加額	△ 79,850	△ 2,410,000
信用取引負債の増加額	8,846,780	13,875,714
有価証券貸借取引受入金の増加額	419,586	4,822,645
預り金の増減額	△ 640,121	2,442,968
受入保証金の増加額	4,050,758	13,268,973
未払費用の増減額	△ 36,339	139,667
未払金の増加額	105,850	578,560
その他	△ 8,714	135,626
小計	△ 952,119	△ 1,070,188
利息の受取額	65,098	641,324
利息の支払額	△ 44,220	△ 276,402
法人税等の支払額	△ 561	△ 9,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 931,802	△ 715,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 1,500,000	—
定期預金の払戻による収入	—	1,500,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,989	△ 524
無形固定資産の取得による支出	△ 68,965	△ 2,946
投資有価証券の取得による支出	△ 20,000	—
投資有価証券の償還による収入	—	9,000
出資金の払込による支出	—	△ 100,000
長期差入保証金の差入による支出	△ 5,627	—
その他	2,793	△ 1,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,595,789	1,403,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 13	△ 165
株式の発行による収入	85,548	197,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,535	196,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額	△ 2,442,056	885,634
現金及び現金同等物の期首残高	8,333,729	5,891,672
現金及び現金同等物の期末残高	5,891,672	6,777,307

## 損失処理計算書

単位：千円

	平成15年3月期 (平成15年6月21日)	平成16年3月期 (平成16年6月26日)
株主総会承認日		
当期末処理損失	5,100,088	2,881,282
次期繰越損失	5,100,088	2,881,282

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準および評価方法

当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権および通貨の売買その他の取引等で資金運用目的を除く取引等をトレーディングと定めております。

#### (1) トレーディングに属する有価証券の評価基準および評価方法

時価法によっております。

#### (2) トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法

① 満期保有目的の債券  
償却原価法（利息法）によっております。

② その他有価証券

(i) 時価のないもの  
移動平均法による原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

建物附属設備および器具・備品については定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産

営業権については、商法施行規則の規定する最長期間（5年間）にわたり均等償却しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用

均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同様の基準によっております。

### 3. 繰延資産の処理方法

新株発行費については、支出時に全額費用として処理してしております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してしております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上してしております。ただし、当期末においては金額が確定しているため、未払金に含めております。

### 5. 特別法上の準備金の計上基準

証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上してしております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 表示方法の変更

(損益計算書)

1. 前期まで独立科目で掲記していた、その他の役務収益の「広告料収入」(当期 7,093千円)は重要性が低くなったため、その他の役務収益の「その他」と合計し、「その他の役務収益」として表示することに変更してしております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

#### 1. 授権株式数及び発行済株式総数

授 権 株 式 数	普通株式	5,137,664株
発 行 済 株 式 総 数	普通株式	1,568,939株

#### 2. 自己株式

当社が保有する自己株式の数は、普通株式6株であります。

#### 3. 自己融資見返り株券1,923,000千円および顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券5,676,570千円を証券金融会社との貸借取引の担保に供してしております。

投資有価証券313,810千円を証券金融会社からの借入取引に対して担保に供してしております。ただし、期末現在の債務残高はありません。

#### 4. 差し入れた有価証券(※3.に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。

信 用 取 引 貸 証 券	6,085,712千円
信用取引借入金の本担保証券	17,662,296千円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	5,968,902千円

#### 5. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。

信用取引貸付金の本担保証券	32,862,532千円
信 用 取 引 借 証 券	1,683,467千円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	22,131,211千円
受入保証金代用有価証券	38,379,586千円

※6. 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上してしております。

#### 7. 資本の欠損の額は2,881,490千円であります。

## (損益計算書関係)

## 1. トレーディング損益の内訳

単位：千円

	実現損益	評価損益	計
株 券 等	7,504	△ 5,514	1,990
債 券 等	12,185	△ 848	11,336
為 替 等	23,959	3,594	27,553
合 計	43,649	△ 2,769	40,879

## 2. 金融収益の内訳

信用取引収益	489,397千円
有価証券貸借取引収益	61,135千円
受取配当金	129,605千円
受取債券利子	3,123千円
受取利息	2,162千円
計	685,424千円

## 3. 金融費用の内訳

信用取引費用	119,078千円
有価証券貸借取引費用	161,745千円
支払利息	2千円
計	280,827千円

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金・預金勘定	6,777,307千円
現金及び現金同等物	6,777,307千円

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

単位：千円

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具・備品	3,034,853	2,163,863	870,989
ソフトウェア	1,736,020	773,545	962,475
合 計	4,770,873	2,937,408	1,833,465

## 2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	893,485千円
1年超	1,013,672千円
合計	1,907,158千円

## 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,011,082千円
減価償却費相当額	908,660千円
支払利息相当額	72,883千円

## 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (退職給付関係)

当社は、退職一時金制度および退職年金制度を採用しておりません。また厚生年金基金に加入していないため、該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	1,048,769千円
証券取引責任準備金	136,870千円
貸倒引当金	14,637千円
その他	29,086千円
計	1,229,364千円
評価性引当金	△1,229,364千円
繰延税金資産合計	—

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。

法定実効税率(調整)	42.05%
税務上の繰越欠損金の利用	△42.04%
その他	0.18%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.19%

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

## 内部管理の状況の概要

当社は、法令、諸規則、社内規程等を遵守した業務活動を確保するために、内部管理体制の強化および拡充に努めております。

当社は内部監査に関する企画・立案等を行う内部監査室を設けている他、営業・業務部門と独立したコンプライアンス部門を配置しております。コンプライアンス部門では、日常の業務活動に係る法令遵守状況の監視に加え、法令遵守に係る職員の意識の徹底を図るための施策の企画・実施等を行っております。

また、日本証券業協会の規則に基づき、本店および当社コールセンターであるマネックスダイヤルに内部管理責任者を配置し、営業・業務部門における法令遵守体制の確保に努めております。

## 分別保管の状況

■顧客分別金（平成16年3月31日現在）		単位：百万円
項目		金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額		13,404
顧客分別金信託額		15,600
期末日現在の顧客分別金必要額		13,404

### ■有価証券の分別保管（平成16年3月31日現在）

#### ①保護預り有価証券

有価証券の種類	国内証券	外国証券
株 券	866,370千株	134千株 100千米ドル
債 券	2,589百万円	12,285千オーストラリアドル 1,784千ニュージーランドドル
受益証券	166,000百万口	5,996百万口

#### ②受入代用有価証券

有価証券の種類	国内証券	外国証券
株 券	93,688千株	—
受益証券	671百万口	—

#### ③保管の状況

- |        |  |
|--------|--|
| 国内株券   | 証券保管振替機構同意顧客分については、株式会社証券保管振替機構において混蔵保管しております。<br>また、非同意顧客分については、原則として日本証券代行株式会社の金庫に寄託しております。<br>なお、入出庫等に伴い一時的に当社もしくは事務委託先の金庫に保管する場合があります。 |
| 国内債券   | 日本証券代行株式会社の金庫に寄託する他、取次証券会社の金庫に保管しております。  |
| 国内受益証券 | 銘柄ごとに信託銀行において混蔵保管しております。なお、上場投資信託は国内株券と同様に保管しております。  |
| 外国株券   | 日本証券決済株式会社において混蔵保管している他、取次証券会社に保管を委託しております。  |
| 外国債券   | 取次証券会社に保管を委託しております。  |
| 外国受益証券 | 海外の保管機関において混蔵保管している他、取次証券会社に保管を委託しております。   |

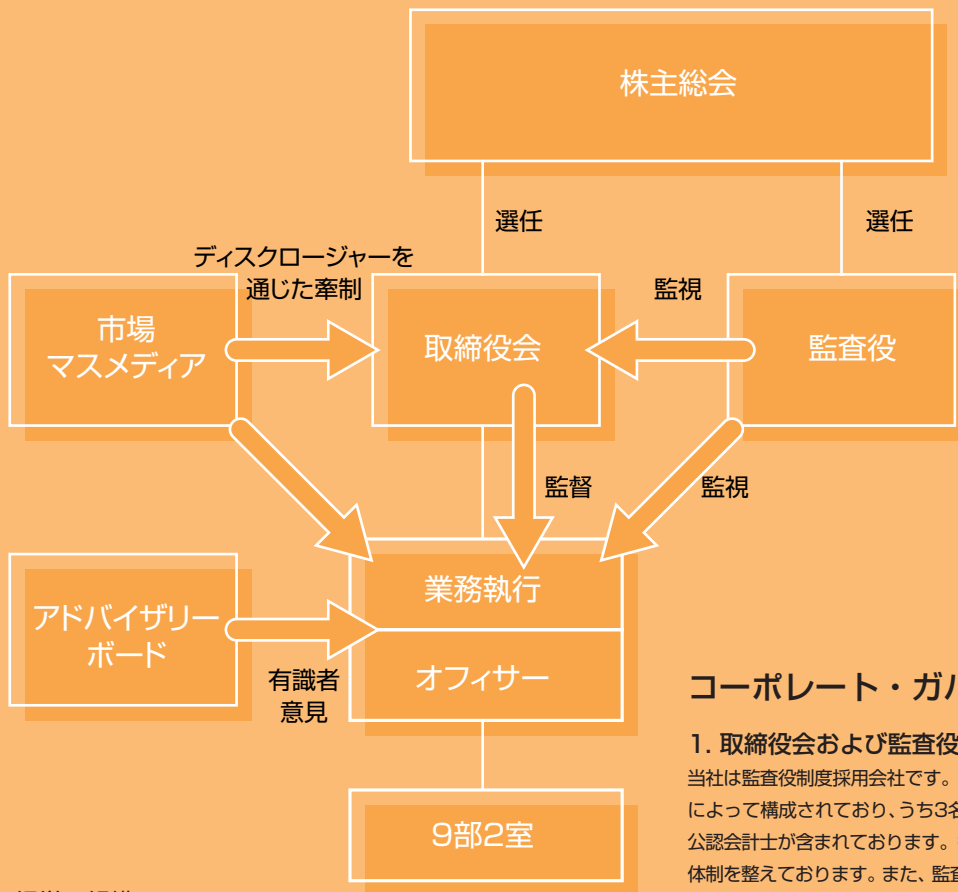
注) 混蔵して保管を行っている場合には、お客様の持分を当社の帳簿等にて管理しております。

## 連結子会社等の状況

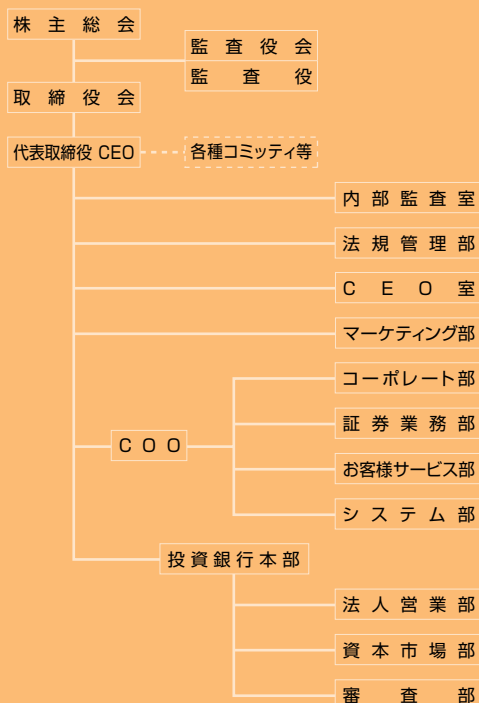
該当事項はありません。

# ディスクロージャー(情報開示)を基本に、 コンプライアンス体制の整備を推進

当社は、経営の透明性がコーポレート・ガバナンスの基本であると考えています。そこで、ディスクロージャー(情報開示)のポリシーを当社ウェブサイトを含め広く一般に公開した上で、適時適切な情報の開示に努めています。同時に、外部からの提言や意見を経営に反映すべく、以下のようなコーポレート・ガバナンスに対する施策を実施することで、その強化を図っています。



経営の組織  
(平成16年7月1日現在)



## コーポレート・ガバナンスに関する施策

### 1. 取締役会および監査役会

当社は監査役制度採用会社です。平成16年3月31日現在、取締役会は6名の取締役によって構成されており、うち3名は社外取締役であります。また、取締役の中には公認会計士が含まれております。毎月1回以上取締役会を開催し、実効ある経営監督体制を整えております。また、監査役会は4名の監査役によって構成されております。うち3名が社外監査役であり、1名が常勤監査役であります。監査役の中には弁護士が含まれております。

### 2. アドバイザリーボードの設置

大所高所の立場から、バランスのとれた多面的・中立的な意見・提言を得ることを目的として、国内外の有識者で構成されるアドバイザリーボードを設置しております。定期会合は毎四半期に一度開催され、さまざまな意見を頂戴しております。

### 3. ディスクロージャーポリシーの開示

当社は、ディスクロージャーを極めて重要なものと考えており、財務情報に限らずシステムに関する情報等も積極的に開示しております。これらの開示については、恣意性を排除するためにディスクロージャーポリシーを策定しております。また、ディスクロージャーポリシーについては当社のウェブサイト (<http://www.monex.co.jp/>) にて開示しており、これに準拠して適時適切なディスクロージャーに努めています。

### 4. 企業倫理コンプライアンスポリシーの開示

当社は、高い倫理に従ったコンプライアンス(法令遵守)経営が極めて重要なものであると考えており、企業倫理コンプライアンスポリシーを開示することとして、内部管理体制強化に努めております。なお、企業倫理コンプライアンスポリシーについては、当社のウェブサイトにも開示しております。



年 月	事 項
平成11年 4 月	東京都千代田区神田錦町三丁目13番地に、有価証券の保有および運用その他を目的として株式会社マネックス（資本金5,000万円）を設立
平成11年 6 月	第三者割当増資により資本金が2億円に増加 会社の目的を有価証券の売買等に変更した上、商号をマネックス証券株式会社に変更
平成11年 7 月	証券取引法に基づき証券業登録 有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律に基づき投資顧問業登録 日本投資者保護基金に加入
平成11年 8 月	第三者割当増資により資本金が11億6,500万円に増加 日本証券業協会に加入 証券業としての営業の開始 東京都文京区にマネックスダイヤル（コールセンター）を営業所として設置
平成11年10月	インターネットおよび電話を通じた有価証券の売買等の媒介および取次業務開始
平成11年11月	証券取引法に基づき広告取扱業の兼業承認
平成12年 2 月	第三者割当増資により資本金が35億5,000万円に増加
平成12年 3 月	顧客開設口座数が5万口座を超える
平成12年 4 月	東京証券取引所に正会員として加入 証券取引法に基づき有価証券の元引受業務の認可
平成12年 5 月	将来の成長に備えウェブサイトおよび業務をサポートしているサーバを増強 株主割当（1：3）増資により資本金が35億5,006万円に増加
平成12年 6 月	株主割当（1：3）増資により資本金が35億5,030万円に増加 株主割当（1：3）増資により資本金が35億5,126万円に増加、発行済株式数は1,284,416株となる
平成12年 8 月	有償一般募集により資本金が61億126万円に増加、発行済株式数は1,434,416株となる 東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
平成12年11月	顧客開設口座数が10万口座を超える
平成12年12月	株式会社クレディセゾンとの業務提携
平成13年 1 月	日本初の株式の個人投資家向け私設取引システムである「マネックスナイター」の開始
平成13年 4 月	株式交換によりセゾン証券株式会社を完全子会社化、発行済株式数は1,505,977株となる
平成13年 6 月	セゾン証券株式会社を吸収合併
平成13年 8 月	「マネックス《セゾン》カード」の発行開始 大阪ソニータワーにATMを設置
平成13年10月	郵便貯金ATMとの相互利用開始
平成14年 1 月	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号に本社を移転
平成14年 3 月	損害保険代理店としての業務を開始
平成14年 6 月	顧客開設口座数が20万口座を超える
平成14年11月	大阪証券取引所に正取引参加者として加入
平成14年12月	信用取引サービスの開始
平成15年 1 月	貸株サービスの開始
平成15年 4 月	外国為替保証金取引の開始
平成15年 6 月	外国債券の取扱開始
平成16年 3 月	日興ビーンズ証券株式会社と経営統合の合意
平成16年 7 月	先物・オプション取引の開始

氏名・商号又は名称	持株数(株)	議決権比率(%)
ソニー株式会社	470,400	29.98
松本 大	300,000	19.12
株式会社インターネットイニシアティブ	71,680	4.57
株式会社リクルート	57,200	3.65
株式会社クレディセゾン	39,675	2.53
工藤 恭子	34,558	2.20
鈴木 幸一	34,450	2.20
GS Capital Partners III, L.P.	26,624	1.70
J.P. Morgan Malaysia Ltd.	24,441	1.56
大八木 崇史	20,596	1.31

# 役員

取締役社長CEO	松本 大	取締役	佐々木 雅一
取締役	工藤 恭子	常勤監査役	長島 弘
取締役	小山 謙一	監査役	長坂 武見
取締役	橋谷 義典	監査役	太田 清五郎
取締役	北條 慎治	監査役	小澤 徹夫

- (注) 1. 取締役 小山謙一、橋谷義典および北條慎治は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。  
 2. 監査役 長坂武見、太田清五郎および小澤徹夫は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

# 営んでいる業務の種類

## 証券業（証券取引法第2条第8項）

- 1) 有価証券の委託売買業務  
顧客より委託を受けて、有価証券の売買等の媒介および取次を行う業務であります。
- 2) 有価証券の自己売買業務  
当社が自己の計算において、有価証券の売買等を行う業務であります。
- 3) 有価証券の引受け・売出し業務  
新たに発行される有価証券および既発行有価証券を買付けの申込みの勧誘を行う目的で取得する他に当該有価証券を取得するものがない場合にその残部を取得する業務であります。
- 4) 有価証券の募集・売出しの取扱い業務、私募の取扱い業務  
新たに発行される有価証券および既発行有価証券の買付けの申込みの勧誘を行う業務ならびに新たに発行される有価証券について少数の投資家を相手方として買付けの申込みの勧誘を行う業務であります。
- 5) 私設取引システム運営業務  
電子情報処理組織を使用して、有価証券の売買またはその媒介および取次を行う業務であります。

## 証券業付随業務（証券取引法第34条第1項）

- 1) 有価証券の保護預り業務
- 2) 有価証券に関する顧客の代理業務
- 3) 証券投資信託に係る収益金、償還金または解約金の支払いに係る代理業務
- 4) 累積投資契約の締結業務
- 5) 有価証券に関連する情報の提供または助言業務
- 6) その他証券業に付随する業務

## その他（証券取引法第34条第2項および第4項）

- 1) 有価証券等に係る投資顧問業務
- 2) 組合契約の締結等業務
- 3) 広告取扱業務
- 4) 他の事業者の経営相談業務
- 5) コンピューター及びその周辺機器、コンピューターソフトウェア、書籍の販売を行う業務
- 6) 保険募集業務
- 7) 直物為替先渡取引業務

本店 〒100-6219 東京都千代田区丸の内一丁目11番1号  
 Tel. 03-6212-3800  
 マネックスダイヤル（東京都文京区）  
 Tel. 03-5800-4047



ソニービルでの広告

**マネックス証券株式会社**

<http://www.monex.co.jp/>